

補助金等評価調書 令和元年度行政評価（シート1）

所管部課名	教育部	教育指導課	作成日	令和元年7月26日	No.	9
作成責任者(課長)氏名	勝山 朗	作成者氏名	石川 篤	電話	434	
補助金等名	市立小・中学校健全育成推進奨励費補助金					
開始時期	<input checked="" type="checkbox"/> 昭和 <input type="checkbox"/> 平成 54年 4月 <input type="checkbox"/> 不詳					
実施根拠	法令等の名称 平成30年度武蔵村山市立小・中学校健全育成推進奨励費補助金交付要綱					
補助区分	<input checked="" type="checkbox"/> 定額補助 <input type="checkbox"/> 定率補助 <input type="checkbox"/> その他 (説明)→					
補助金等の概要	対象： (交付先)	市内小・中学校における校長及び教職員が行う健全育成事業				
	補助内容： (補助基準等)	小学校健全育成推進奨励費補助金 小学校1校につき30,000円以内 中学校健全育成推進奨励費補助金 中学校1校につき60,000円以内				
	意図： (目的、趣旨)	校長及び教職員が行う健全育成事業に対し、健全育成推進奨励費補助金を交付することにより、児童及び生徒の健全な育成を図ることを目的とする。				
	実施結果： (具体的成果) ※30年度実績	各小・中学校の校長及び教職員が、本補助金を通じて、児童及び生徒に健全育成に関する事業を行った。				
他市等の状況	近隣市において、本市と同様の補助金を交付している自治体はない。					
【評価指標】	指標名		単位	説明・計算式		
活動指標	①	市内小・中学校	校			
	②					
成果指標	①	補助対象校	校	小学校1校につき30,000円、中学校1校につき60,000円以内		
	②					
費用・成果の推移	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算	備 考		
交付金額(千円)	947	569	570			
うち一般財源	947	569	570			
所要人員(人)	0.15	0.15	0.15			
総コスト(千円)	2,212	1,839	1,865			
活動指標	①	14校	14校	14校		
	②					
成果指標	①	14校	14校	14校		
	②					
【交付団体等の決算・予算の状況等】	※特定団体に交付の場合のみ記載					
単位：千円	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算	平成30年度の補助金の使途		
収入総額(千円)				交 付 金 額 (千円)		
収入内訳	市補助金			使 途 内 訳		
	会費					
	繰越金					
	事業収入 その他					
支出総額(千円)				各種割合		
支出内訳	長種費、交際費				団体収入に占める補助金の割合	
	人件費				団体収入に占める繰越金の割合	
	事業経費				交付金額に対する繰越金の割合	
	その他					
過去の評価経過	協議会・委員会の意見要旨	<input type="checkbox"/> 補助金等検討協議会(平成20年度) <input checked="" type="checkbox"/> 行政評価委員会(平成27年度) 本補助金は、市内各校に対して一律の補助額で交付されているが、一律補助には予算の使い切りが生じるおそれがあるほか、各種企画が予算の範囲内での発想になってしまう懸念がある。よって、本補助金は、二次評価と同様、各校の企画内容を審査し、その内容に応じた補助額を交付していくことが必要である。なお、補助金の交付に当たっては、補助額や補助割合に一定の上限を設け各校にも相応の負担を求めるとことや、企画立案段階における児童及び生徒の参画についても一考の余地があると付言したい。				
	見直し等の状況	平成29年度から小学校1校につき50,000円、中学校1校につき100,000円、平成30年度から小学校1校につき30,000円、中学校1校につき60,000円に補助金額を減額している。				

評価項目	評価	確認項目（※○・×のどちらにも該当しない場合は、「－」を選択。）
一 次 評 価	公益性	－ ① 市民からのニーズが大きい。
		○ ② 補助事業に類したサービスを提供可能な機関や団体が他にない。
		○ ③ 被交付者だけでなく、一般市民にも間接的な受益がある。
	効率性	○ ① 補助金の内容や補助額等について、過去5年以内に見直しを行っている。
		－ ② 補助額、実施手法等について、過去に他市等との比較を行った。
		－ ③ 補助期間(終期)を設定している、又は設定の予定がある。
		(○の場合)⇒終期 年 月
		－ ④ 必要最小限の補助であり、縮減や所得制限導入の余地はない。
		× ⑤ 補助額、補助率等の算定根拠を説明できる。
	(○の場合)⇒算定根拠 (説明)	
	有効性	○ ① 補助基準が明確である。
		－ ② 補助金の成果について、具体的な数値目標等を設定している。
		(○の場合)⇒目標内容 (説明)
	適格性	○ ③ 補助金の交付により、期待された効果が得られた。
		○ ① 繰越額が補助金額を上回っていない。
		－ ② 補助金に依存することなく、被交付者が自主財源の確保に努めている。
		(○の場合)⇒取組内容 (説明)
		○ ③ 決算書だけでなく、帳簿や領収書等で使途の確認ができる。
その他	－ ④ 市税の滞納がないなど、被交付者が市民としての責務を果たしている。	
	－ ⑤ 交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費の経費に補助金を充てていない。	
	○ ③ 決算書だけでなく、帳簿や領収書等で使途の確認ができる。	
	－ ④ 市税の滞納がないなど、被交付者が市民としての責務を果たしている。	
	－ ⑤ 交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費の経費に補助金を充てていない。	
	○ ① 補助の目的、内容及び実施時期に緊急性又は優先度の高さが認められる。	
(○の場合)⇒その理由 (説明)		
－ ② 成果向上のため、被交付者自らが活動内容の検証、改善等を行っている。		
(○の場合)⇒改善内容等 (説明)		
× ③ 補助金に、市民との協働や市民の主体的な取組を促進する作用がある。		
○ ④ 迂回助成(被交付団体から他団体への、補助金を原資とした助成)は行われていない。		
【総合的意見（今後の方向性）】 <input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 一部見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止 (説明) ※「×」とした項目に言及しながら、所管課としての意見を具体的に記載ください。 市内の小・中学校における校長及び教職員が行う健全育成事業に対して、小・中学校健全育成推進奨励費補助金を交付することにより、校内、家庭、地域、関係諸機関等と連携し実施する教育活動や、児童及び生徒の問題行動等に対する指導、調査、研究、教職員等の研修等を通じて児童及び生徒の健全な育成に寄与しているため、今後も継続して実施していきたいと考えるが、補助金額や、その算定方法については、適宜見直していくこととする。		
二 次 評 価	【総合的意見（今後の方向性）】 <input type="checkbox"/> 拡 充 <input type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止 (説明) 本補助金は、市内の小・中学校が実施する健全育成事業の実施に係る費用を補助することにより、校内だけでなく家庭や地域等と連携して実施する教育活動の充実に寄与しているため、一定の意義が認められる。 また、平成27年度に実施した行政評価において、行政評価委員会から付された意見に基づき、過去2度にわたって補助額を減額する見直しを実施したものの、他に類似する補助制度が存在するなど、補助金の適正化には課題が残っている。 よって、今後は、各学校が実施する事業内容を改めて精査した上で、類似する補助金との整理統合や、学校配当予算への計上など、補助金の在り方を抜本的に見直す必要がある。	
	行政評価委員会意見 本補助金は、各学校の特性をいかした健全育成事業の実施に向けて、児童及び生徒が自主的に考える機会を創出するとともに、校内や家庭内の枠組みを超えた教育活動の充実に寄与しているため、一定の意義が認められる。 他方、当委員会が過去に付した意見に基づき補助金額の減額が図られているものの、各学校が実施する取組の多様化に伴い、補助の目的が不明瞭になっていることから、補助金の適正化には依然として課題が残る。 よって、本補助金の交付により期待する教育効果を明らかにした上で、改めて各学校が実施する事業内容を精査するとともに、実施した取組を共有できる仕組みを構築するなど、より効果的に活用できる補助制度へと発展させていくことを求めたい。	